

住民主体によるインフォーマルサービスと大学との連携についての一考察

木村 泰子

問題

高齢者の「心配ごと」

子どもが、ある日を境に突然大人になることがないように、大人もまた、75歳の誕生日を境に突然高齢者になるものではない。成人した大人にとっての成長の度合い、すなわち心身や生活の機能等は目でみることはできない。その成長と減退の度合いは、じっくりと進む人、早く進む人、人さまざまである。「あの人は元気だから」「あの人はしっかりしているから」と信じきっていた人が、実はずっと前から家の中のことはできていなかった、ということも少なくはない。ゆえに、高齢者の心配ごとを早くからキャッチできるシステムや、安心して地域で生活できるための支援を作りだしていくことが重要となってくるだろう。

著者の高齢者の「心配ごと」についての一連の研究においても、高齢者の相談機関に寄せられる心配ごとは多種多様で、主訴がはっきりしないものも多く¹、また、高齢者や障害者等いわゆる災害弱者といわれる人たちへの避難対策もその途上であるといえる²。しかし、そのような中、地域で自立して暮らす高齢者の中には、「ちょっとしたお手伝い」を望んでいる人が多く、自分たちの老後にむけて、自分たちがいつまでも地域で暮らせるために、そのような支援をするための助け合い活動を始めた人たちがいる³。

ちょっとした支援

「ちょっとした支援」とは、前述の拙著⁴では、介護保険サービスを受けるに至らない虚弱高齢者が、日常生活を営む上で必要とするほんの少しのお手伝いという意味で「急に具合が悪くなったときの手助け、災害時の避難の手助け、ちょっとした力仕事、気軽に行ける自由な居場所の提供、通院の送迎や外出の手助け、安否確認の声かけ、食事づくりや掃除・洗濯の手伝い、話し相手や相談相手、ちょっとした買い物やゴミ出し、食事の差し入れ」(ニーズの高い順に記述)をあげた。

また、東京都台東区の社会福祉協議会では「身の回り応援サービス(ちょっとした困りごとの支援)」⁵として有償ボランティアによって、30分以内で終了する継続性のない簡易な活動(電球・蛍光灯の交換、軽

易な小家具の移動、季節の衣替え、体調を崩した時の近所への買い物、植物への水やり等)が提供されている。そして、定期的な作業の依頼は「家事・介護サービス」に相談するようになっている。

介護保険制度の施行により介護サービスというフォーマルサービスが普及したことで、介護の社会化は浸透しつつある。しかし、それらは要支援者・要介護者と認定がおりてからのことであり、介護までは必要としないが身体機能が少し減退し、生活上での少しの不便を感じている高齢者にとっての支援がない。もちろん、要支援者や要介護者の認定がおり、介護サービスを利用しても、その限度額を超えたりサービスがなかったりで、生活の不自由を感じている人も少なくない。

そこで、自宅で暮らす高齢者のちょっとした困りごとに対するお手伝いに始まり、介護保険サービスに至るまでの介助・介護から介護保険サービスの不足を補うサービスに至るまで、フォーマルサービスの隙間(ニッチ⁶)をうめる支援へのニーズは高い。このような制度の隙間の支援は、ボランティア等によりインフォーマルサービスとして提供されることが多く、本著では、このようなちょっとした困りごとに対するお手伝いであるちょっとした支援のことを「インフォーマルサービス」とよぶことにする。

インフォーマルサービス

インフォーマルサービスについて川上(2011)⁷は、「福祉産業が提供する有料サービス、住民参加型サービスやシルバー人材センターのような非営利有料サービス、地域での見守りや支え合い活動、ボランティアグループ等による援助活動、当事者による自発的な活動、そして家族や親戚等による自助活動、などを総称したものである」とし、さらに、インフォーマルサービスのなかでも、「市場原理によって提供されるものと、共感原理によって提供されるものとは、その性格や役割が大きく違っている」としている。

本研究で用いる「インフォーマルサービス」の意味は、後者の共感原理にもとづいて提供されるものをもちいる。具体的には、地区社協等による共助・互助活動や非営利有料サービス等であり、住民が自らの意

思で立ち上げ、活動している在宅福祉サービスである。

住民グループ

住民主体の活動について加山(2011)⁸は、「本来、こうした住民の生活上のニーズを住民同士の協力によって充足してきたのが自治会や町内会だが、住民の意識やライフスタイルの変化とともに、加入率の低下や役員の後継者不足などの問題が深刻になってきている。高齢社会に伴う課題の増加(在宅介護ニーズの充足、健康維持や生きがいづくり、徘徊防止、孤独死防止、家族の介護疲れの軽減など)を筆頭に、子育て不安・ストレスや家庭内での虐待、学校でのいじめや不登校、その他の社会的に不利な状況にある人の排除など、生活課題の多様化・重複化が指摘されているものの、頼みの綱の民生委員も、やはり後継者不足や個人情報への壁(要援護者名簿を入手できない)、オートロックマンションの中に入れないなどのハードルが高く、これ以上の負担はあまりかけられない」としている。そして、このような問題の突破口を開く取り組みとして、地域活動の担い手としての役割を担う自治会・町内会などの地縁型組織、NPOやボランティア団体などのテーマ型組織、これらの特徴を併せもつ自治会をベースとしたNPO創出の事例等を取りあげている。

また、草平(2011)⁹は、住民参加型在宅福祉サービスについての項で、そのサービスの利用に関して、有償であっても¹⁰、ボランティア活動の一形態ということができるとしている。

このようなことから、本研究での住民グループとは、住民の生活上のニーズを住民同士の協力によって充足すべく、地縁組織やテーマ型組織等とおして、有償・無償のボランティア活動をしているグループをいう。

大学が所在する地域の特性

大学が所在する奈良市の西部地域は、1950年代に「学園前」駅を中心に、鉄道グループを中心とした民間企業主導の宅地開発が行われ、大阪のベッドタウンとしての発展の礎が築かれた。人口は急激に増加したが、2000年以降は減少に転じている。大阪まで電車で20分と交通の便が良いことから、県外就業率が29.9%(2012年国勢調査)と高く、昼間の人口が少ないことも特徴である。

このようなことから、高齢化する大学の地元地域において、地域でインフォーマルサービスを展開する住民グループに着目し、その活動の成りたちや経緯、活

動の現状、活動をとおしてみえてきた課題やニーズについて把握するとともに、それらに対応する支援の有り方について考えることにした。このようなことを検討することは、今後より必要とされるであろう地域でのインフォーマルサービスの定着や普及のために、また、地域の中の社会資源のひとつとしての大学が、地域に貢献し、また協働していくためにも意義あるものと考えた。

本研究の目的

本研究の第1の目的は、地域でインフォーマルサービスを展開する住民グループの現状と課題を明らかにすることである。第2の目的は、それらの課題に対して、他機関、とくに地元にある社会資源のひとつとしての大学が、どのような関わりや支援ができるかについて検討することである。

方法

1. 調査対象

対象地域である奈良市の高齢化率は24.84%¹¹である。また、その地域特性により市を5つの地域類型¹²に分けられている。本研究では、北部ニュータウン(第II類型)から1つの住民グループ、西部住宅開発地域(第IV類型)から1つの住民グループ、そして市内を基盤に活動するNPO法人と、同じく市内の生活協同組合を母体として市内を中心に助け合い活動をする2つのグループからの合計4グループを対象にした。

こらら、4つの住民グループの選択は、現在、奈良市内でインフォーマルサービスを展開している住民グループという条件のもと、市の社会福祉協議会(以下、「社協」という)の協力を得て抽出したものである。よって、これらは有為抽出であり、結果については一般化できるものでないことをことわっておく。

2. 調査方法

各グループ代表への個別インタビュー調査を行い、以下の項目にそって聞いた。

- ①回答者の属性と社会活動経験
- ②活動の経緯(いつ、どのような人たちが集まり、どのような目的で開始されたか等)。
- ③活動内容(どのようなサービス、どのような範囲、料金、回数、時間、利用状況、提供状況等)
- ④活動の効果と限界(できたこと、できないこと、課題等)
- ⑤他機関(行政、地域の企業、大学等)に望む支援

3. 分析方法

個別インタビューでの語りをコーディングし、コード間の意味合いや結びつき、関係性を比較しながらカテゴリー化を行った。

4. 調査の倫理的配慮

調査の主旨を説明した書類を付けた。結果は、グループ名、人物名を匿名にすることを説明した。また、執筆・公開についての承諾を得た。

を参考に、著者が分類したものである。

Aグループ

回答者は、Aグループの代表K氏。企業での営業経験が長い70歳代の男性である。定年前(9年前)から地域の地区社協委員として活動、3年前に、自治連合会の当時の会長から、「連合会の中で、地域との接点を増やすために、自治会のコントロールだけでない活動をしたい」と、K氏に副会長としての参加を要請された。本来、自治連合会は各地区の自治会長が集まる連合体であり、そこでの副会長職は現任の自治会長のポストであった。現任の自治会長でないK氏が副会長として参加されたのは前例がないそうである。

そして昨年、まずは地域の問題を集約するため、2700世帯全戸配布のアンケート調査を実施。質問項目は10問あったが、その中の1つに「地域での福祉活動」について問うものがあったが、「してみたい」という回答が20数名あった。その内、実際に会って説明し賛同して活動会員となったのが8名である。昨年9月、自治連合会のメンバーに上記8名を加え、合計20名で会としての活動がスタートされた。1年たった現在、活動会員は28名、平均年齢は70歳代、男女比は、

結果と考察

1. インフォーマルサービスの概要

ここでは、地域でインフォーマルサービスを展開する4つの住民グループの代表者に、それぞれ、①回答者の属性とこれまでの主な職業及び社会活動経験、②本活動が、いつ、どのような人たちが集まり、どのような目的で開始されたか等、③活動内容(どのようなサービスをどのような範囲、料金、回数、時間、利用状況、提供状況等)について問うた。これらを考察するため、4つのグループの概要をひとつの表にまとめたものがTable1である。また、表内のグループの形態(組織)については、前述の加山(2011)¹³の組織類型

Table1 グループの概要

	A	B	C	D
活動地域	第II類型(北部ニュータウン)。対象は地区内の2700世帯(5000人)	第IV類型(西部住宅開発地域)。対象は地区内の800世帯	第V型(中・南部地域)に拠点。対象は、主に奈良市中心部	第V型(中・南部地域)に拠点。対象は、主に奈良市、生駒市
設立	2012年9月	2011年9月	2000年7月	1989年4月
活動会員	28名(会費なし)	13名(出資金として入会時に2,000円)	30名(年会費3000円)	2012年度164名(組員登録者中)
利用会員	現在、月に6-8件(会費無料)	40名(会費無料)	40名(年会費5000円)	184名(組員登録者中)
利用料	無料	1時間700円(内活動者500円)	1時間800円(内活動者500円)※入会時にチケット1冊(4,000円、30分1単位で10単位綴)を購入し利用時使用	A:1単位(2時間)1,400円(内活動者へ1,000円)、時間外割増200円/H B:1単位(1時間)1,400円(内活動者へ1,000円)、
活動内容	「ちょっとしたお手伝い」として、買い物や病院への同行、ゴミ出し、電球交換、お話し相手、小さな大工仕事、屋内の小物移動等	家事支援(片付け、修理)、庭木枝払い、庭の草引き)、各種代行支援(買い物、注文)、付き添い支援(買い物、通院、外出)、相談ごと(悩み事相談)、日常会話他	家事手伝い(掃除、洗濯、炊事、買物等)、介助(通院や散歩等の外出時、食事や着替え等)、公的福祉サービスの情報提供・相談・手続の代行、話し相手、整理・ゴミ処理・草取り等	A 家事支援(掃除・料理・話し相手・買物、葉の受け取り他)子育て支援(送迎・見守り他) B 大掃除、季節物の入れ替え、カーテンの洗濯・付け替え、草引き、庭の水やり、病院付き添い、外出同行他
形態(組織)	無償ボランティア団体(地縁組織)	有償ボランティア団体(地縁プラステーマ型組織)	有償ボランティア団体(テーマ型組織)	有償ボランティア団体(テーマ型組織)

3:7である。

主な活動内容は、「ちょっとしたお手伝い」としての6項目で、「買い物や病院への同行」「ゴミだし」「電球交換等」「お話し相手」「小さな大工仕事」「屋内の小物移動」等である。実際のニーズは、「ゴミだし」「電球の取り換え」が多い。その他、電球の取り換え等に付随して、掲示物の取り外しや、棚・額の取り外し、自宅の外灯の取り外し等の依頼もある。会の運営は、自治会や社協からの助成金と寄付金で賄われており、利用料ももらっていない。活動者もすべて無償ボランティアである。

Bグループ

回答者は、Bグループの代表I氏。公務員として福祉職経験が長い70歳代の男性である。「金儲けではないんで、・・・、ニッチというか、そういう隙間をうめるのが私たちの仕事かなってね」「生活の質が落ちてきたら、生活の質をできるだけ保持するような感じで、なんか支えられることがあるかな」といったI氏の言葉に活動の動機がこめられているようである。定年後は、県のシニアカレッジに通い、地域を支える福祉活動実践のための準備をしている。

活動の呼びかけは、I氏が「ボランティアしたいんですけど、みなさん会員になっていただけませんか」という趣旨のチラシを50枚(800戸、50班分)作成し、自治会の情報網(回覧版等)を媒体として発信、広報。その20日後に説明会を開き、そこで賛同した方々13人集まり、出資金としてひとり2,000円回収し、会としてのスタートをきる。メンバーには自治会長、グループホーム経営者、不動産鑑定士、ホームヘルパー、社会福祉士、元ケースワーカー、元民生委員等々、様々な職業経験を持つ人がいて、I氏が「私、こんなこともやりたいんですけど、みなさんどうですか?」と提案すると、「私もやってみたい」、「それならやりましょうか」というふう実践にうつされるそうである。この13名の年齢は70歳前後が中心で、男女比は、ほぼ1:1である。

主な活動内容は、「家事支援(片付け、修理)」、「庭木枝払い、庭の草引き」、各種代行支援(買物、注文)、「付き添い支援(買い物、通院、外出)」、「相談ごと(悩み事相談)」、「日常会話」他である。実際のニーズは、「庭の草引き」「庭掃除」、とくに女性からは「家具・衣類の片づけ」の依頼が多い。また、「ゴミだし」のニーズは多いが、朝早く行きどのように対応すればいいかわからないこと、少なくとも週に2回と頻回であること等で、ボランティアとして対応する人がい

ないという問題があるそうである。これらの活動の利用料は、1時間700円で、内訳は活動者500円、事務局200円である。

Cグループ

回答者は、Cグループの代表H氏、70歳代の女性である。30年程前、「子どもたちも大きくなったし、何かしたい」と思っていた時に、市社協のボランティアコーディネーターの募集を目にする。以来、社協、ボランティアセンター、特別養護老人ホーム(以下、「で、ボランティアコーディネーターとして約20年間勤務(非常勤)することになる。「一般のお年寄りの困っている人が、ボランティアの手を借りていた」、「どこに何を言って行ったらいいかわからない時代に、社協にはSOSで飛び込んでくる人が多かった」と、介護保険制度のなかった当時の状況を話す。

NPO法人としての活動のきっかけは、特養でのボランティア経験からである。「特養は、ほんの一握りの人しか利用できないの。私たちの老後を考えると、特養はあてになるようにならないと思ったわ」と、安心して老後をすごすためには、施設ではなく自分の家に終生居られることが重要だということを実感したそう。1999年に、『この指とまれ』って言ったら、仲間が沢山集まってきて、みんな自分たちの老後を豊かに暮らしたいということで、やっぱり在宅福祉サービスを立ち上げるのがいいねということになった。この時の仲間が30名、1年間の準備の後、2000年にはNPO法人が発足することになる。現在の活動会員は30名、年齢の幅は40歳代から80歳代、平均年齢は60歳代、男女比は、男性は1割で1:9である。

主な活動内容は、家事手伝い(掃除、洗濯、炊事、買物等)、介助(通院や散歩等の外出時、食事や着替え等)、公的福祉サービスの情報提供・相談・手続の代行、話し相手、整理・ゴミ処理・草取り等である。実際のニーズは、「庭の草取り」といった庭のニーズが一番多い。他には、取った草の始末「ゴミだし」、「話し相手」、ヘルパーが来ない日の「掃除」、「病院への付き添い」、「家の片づけ(大掃除)」のニーズがある。とくに高齢者の一人暮らしの家は片付けができていない人が多く、定期的に入って要らない物の始末等を繰り返していくそう。これらの活動の利用料は、1時間800円で、内訳は活動者500円、事務局300円である。

Dグループ

回答者は、Dグループの事務局を担当しているM氏、60歳代の女性である。

本活動は、1989年、コープR近辺の組合員数十名で、「困った時はお互いさま」の活動(20周年記念誌)¹⁴として始まった。専門的な介護は活動内容にはなく、家事支援が中心で、奈良市、生駒市を活動の対象範囲としている。活動会員は、2012年度は164名であったが現在は125名と少し減少傾向にあり、活動会員の年齢の幅は50歳代半ばから60歳代半ばの人が多い。

主な活動内容については、前述の20周年記念誌に詳細が記載されているため、以下はそのデータを引用する。通常活動(A)として、家事支援と子育て支援があり、それぞれ、掃除(居室・風呂・トイレ)、料理、話し相手、買い物、菓の受け取り、洗濯、布団干し、シーツ交換、送迎(保育園・幼稚園・学童保育・習い事など)がある。また、その他の活動(B)として、大掃除(ガラス拭き・網戸の掃除・冷蔵庫・台所・風呂)、季節物の入れ替え(衣服・電化製品)、カーテンの洗濯・付け替え、部屋の模様替え、草引き・花植え、庭の水やり、病院内での付き添い(洗濯・買い物)、外出同行(通院・買い物)となっている。

実際のニーズを2012年度の活動時間でみていくと、年間を通じA活動の家事支援が最も多く5,883時間(72.0%)を占めている。次にA活動の子育て支援1260.5時間(15.4%)、B活動543時間(6.6%)、A活動の産前産後481時間(5.9%)の順であった。また、ひとり当たりの1カ月あたりの平均利用時間は、A活動の子育て支援13.9時間、家事支援6.6時間、産前産後12時間、B活動3.2時間の順で、ひとり当たりの利用時間の全体平均は6.8時間であった。これらの活動の利用料は、2時間1,400円で、内訳は活動者1,000円、事務局400円である。

このようなことから、4つのグループの概要(Table1)とその成りたち(Table2)について考察してみると、AとBはともに市内のいわゆるニュータウンに

所在し、その地域を活動範囲とする住民グループであることは共通している。しかしAは、その地区の自治会と地区社協の世話人という地縁の長所をいかしながら、より幅広い自由な福祉活動を目指して立ちあげ、無償ボランティア活動を展開する「地縁型組織」であるといえる。一方Bは、同じく大規模住宅地という地縁を活かした人脈や広報を展開しながらも、個人が自分たちの生活の質の保持を目的に支え合いを旨とした会を立ち上げ、活動する会員もまたその目的に賛同して集まり、有償ボランティア活動を展開する「テーマ型組織」であるといえるだろう。

一方、CとDは、共に奈良市内に所在し、活動範囲は自治会内に限定されない、目的をもって集まり、有償ボランティア活動を展開がしている「テーマ型組織」である。Cは、2000年のNPO法が施行された年に、ボランティア活動をとおして知り合った人たちを中心に、自分たちの老後を自分たちで何とかしようという強い意志をもつ代表の意思に賛同して集まったグループである。また、Dは、生活協同組合の会員主婦たちが、「困った時はお互いさま」というキーワードのもとに助け合い活動を展開するグループであり、生協という安定した母体をもつためシステムも整っている。また、支援対象と内容が高齢者支援に偏らず、広く産前産後や子育て中の女性を中心としたインフォーマルサービスをしていることが大きな特徴といえる。

2. インフォーマルサービスの活動の課題

この項では、インフォーマルサービスの課題について検討するため、④活動をしていて、できたと思われること(効果)、できないと思われること(限界)、また課題等について問うた。これらを考察するため、回答の中の特徴的な語りを抜粋し表にしたものがTable3.である。

Table2 グループの成りたち(4グループ)

グループ	グループの成りたちについてのコーディング	カテゴリー化
A	「連合会の中で、地域との接点を増やすために、自治会のコントロールだけでない活動をした」と、K氏に副会長としての参加を要請された。	・自治会のコントロールを超えた地域に根ざした活動
B	「金儲けではないんで、・・・、ニッチというか、そういう隙間をうめるのが私たちの仕事かかってね」「生活の質が落ちてきたら、生活の質をできるだけ保持するよな感じで、なんか支えられることがあるかな」	・生活の質を保持 ・支え合い
C	「特養は、ほんの一握りの人しか利用できないの。私たちの老後を考えると、特養はあてになるようにならない」「みんな自分たちの老後を豊かに暮らしたい」	・自分たちのことは自分たちで ・老後を豊かに暮らしたい
D	25年前の1989年、コープ6条近辺の組合員数十名で、「困った時はお互いさま」の活動(20周年記念誌) ¹⁴ として始まった。	・困った時はお互いさま、助け合い

Table3 活動の課題(4グループ)

グループ	活動の限界や課題についてのコーディング	カテゴリー化
A	「参加してくれる活動メンバーを40人くらいにふやしたい」「幅を広げるといことは、人をふやさないと・・・、先に活動してくれる会員をふやす」	・サービスの幅を広げるために、担い手を増やしたい
B	「相談ごとみたいなことができるかと思ったんですけどね、みなさん方、口が堅い。・・・そういうのはあまり向いていないと、こういう(活動)をして思いました。法律に詳しい方や不動産鑑定士さんもおられるんですけどね」 「・・・あまり若い人たちは入ってきてくれませし、多分、ずっとこのまま年をとって、ずっと高齢化の社会に。そうした時に、やっぱり私らがね、色々他の方とこうやって活動しておけば、私自身が安心するし、本当は自分のためにやってみようかな」	・相談支援が必要だと思った。相談を受けられる人がいるのに、相談を利用するひとがいけない。 ・若い住民の減少(このまま住民が高齢化、自分たちのことは自分たちで)
C	「その人が本当に動けなくなって、うちのサービスでは何もしてあげられなくなった時」「あ～、うちのサービスでは限界だなあって」「これ以上のことができないと思うこと・・・」「・・・活動するボランティアさんも増やさないと(支援の項)」	・インフォーマルサービスの限界(重い介護度になると支援できない) ・会員が減っている
D	「困っているのは、生活保護の方が利用されても(福祉の)支援(補助)が下りないこと」「安いマンパワーになってはいかんかな・・・」、「本当に困っている人への支援ができなくならないようにしないといけない」	・インフォーマルサービスの限界(困っている人が採用できない) (安いからと利用が増える)

Aグループ

K氏にこの活動をとおしての効果と限界について問うたところ、「まだそんなに活動していないので、限界まで行ってない」とのことであった。

そこで、K氏の活動に対する夢について問うたところ、「参加してくれる活動メンバーを40人くらいにふやしたい」という言葉がかえってきた。その理由は、現在の「ちょっとしたお手伝い」としての6つの活動(「買い物や病院への同行」「ゴミだし」「電球交換等」「お話し相手」「小さな大工仕事」「屋内の小物移動)」の内容の幅を広げたいそう。現在は、電球取り替え・大工仕事は男性、買い物・ゴミだしは女性、お話し相手になるのは3人と活動者が少なく、また、人も限定されている。「幅を広げるといことは、人をふやさないと、先に活動者してくれる会員をふやす。目的はそれから」というK氏の言葉には、まだまだこれからの目標がうかがえた。

また、「ゴミだしは、もともと地域同士でやっている人が多い。しかし、(ゴミだしを)やってもらっている本人は気を使っている。失礼のないようにお願いしないとイケない」、「ゴミだしは必要はあるが、継続性があるから難しい。活動する人が遠くから朝早く出て行ってやるのは難しい。週2回と頻度があるのも問題だ」と、ニーズがあるものの活動者がいないという苦労があるようである。

Bグループ

I氏に、この活動をとおしての効果と限界について問うたところ、活動をとおしてできたと思うことは、家の周り(庭の仕事)や掃除、網戸の交換といった「物理的なこと」だそうである。

他方、できなかったこととしては、「相談ごと」である。「お年寄りには用心深くなっているから、なかなか本音のことを言ってくれなかったり、家に入れてもらえなかったりとかね」と、高齢の住民との関係のとりかたの苦労をあげた。また、「メンバーには女性もおられるし、社会福祉士さんもおられるから、相談ごとみたいなことができるかと思ったんですけどね、やっぱり相談ごとは、みなさん方、口が堅い。・・・そういうのはあまり向いていないと、こういうの(活動)をして思いました。法律に詳しい方や不動産鑑定士さんもおられるんですけどね、なかなか使いようがないなあ」と、多才な活動会員たちの力が発揮できないもどかしさがあるようだ。

そのような中でもあえて活動を続けている理由をたずねると、「若い人たちが入ってきてくれて色々やってくれたらいいのだけど、あまり若い人たちは入ってきてくれませし、多分、ずっとこのまま年をとって、もっと高齢化の社会になるのかなあ。そうした時に、やっぱり私らがね、色々他の方とこうやって活動しておけば、私自身が安心するし、本当は自分のためにやってみようかな」のことだった。これらの言葉から、I氏の活動が、自分たちの老後を見据え、高齢者同士が助け合って暮らしていける地域づくりであることがうかがえた。

Cグループ

H氏にこの活動をとおしての効果と限界について問うたところ、まず、効果として3点あげられた。「会員同士の絆というか、つながりが結構できてきています」「それとお年寄りに対する支援、活動が根づいてきています」「それとあと、ここに越してきてから、サロンをやっているんですけど、サロンが地域に多少は根づ

いてきていますね」とのことであった。サロンとは、このグループの活動の2本柱のうちのひとつである。ひとつが「在宅福祉サービス」であり、もうひとつが「まちかどデイハウス・あいあいクラブ」というサロンである。地域の高齢者の居場所として利用されている。半日過ごす人はコーヒー代200円、1日過ごす人はコーヒーに加え昼食代200円、合計400円払うだけで1日利用することができる。お話し相手や会の運営は、活動会員の手弁当で、その日の昼食は会員の自宅から持ち寄った余り物の旬の食材である。

つぎに、活動をとおしての限界については、「それはね、その人が本当に動けなくなって、うちのサービスでは何もしてあげられなくなった時」「あ～、うちのサービスでは限界だなあって」「これ以上のことができないと思うことが沢山あります」という答えが返ってきた。利用会員の自宅での掃除、買い物の手伝い、病院への付き添い、入院時の食事介助や洗濯物といった自宅での生活支援をしながらずっとその方に寄り添ってきたH氏にとって、やがてその人がもはや自宅での生活が不可能という日が来たとき、このような時に、自分たちができることの限界を感じるようである。

Dグループ

M氏にこの活動をとおしての効果と限界について問うた。まず、活動の効果としては、介護保険サービスでもらえない部分を当サービスが補完できているということである。例えば、介護保険サービスの家事介助では難しい利用者の話し相手等は「訪問して、おしゃべりとかはゆっくりできているかなあ」と。また、同居家族がいる介護保険利用者から、(ホームヘルパーに)掃除してもらえない部分の掃除を頼まれたり、菓の受け取りのついでに買い物を頼まれたりすることもあるという。

つぎに、活動の限界についてM氏は、「困っているのは、生活保護の方が利用されても(福祉の)支援(補助)が下りないこと」と、本当に困っている人への支援ができないことが悩みだそうである。例えば、生活保護を受給している介護保険の被保険者は、受けたサービスの自己負担分(1割)を生活保護費(介護扶助)から給付される。しかし、当グループから受けたサービスに対しての給付はなく、必要な支援であるにもかかわらず利用をためらう人がいるということである。

他方、訪問すると裕福そうな家や、綺麗に片付いた部屋があったりして、「本当にお掃除が必要なのかな?」「安いから利用されるのかな」と悩む時があるそ

うだ。そんな時、当グループのサービスが、「安いマンパワーになってはいかんな・・・」、「本当に困っている人への支援ができなくならないようにしないといけない・・・」との思いが新たになるそうである。

このようなことから、4つのグループの活動の限界や課題(Table3)について考察してみると、Aは、より活動の幅や内容を広げるためにさまざまな会員、すなわち担い手が必要だといえる。他方Bは、当初は、さまざまな専門職が活動会員であるメリットをいかし、地域の住民の細かな困りごと等の相談対応を想定していた。しかし、実際には思ったほどはなく、より細かな対応をするためにも、高齢者の悩みを吸い上げることが今の課題といえる。また、Cは、代表を中心とした活動している人たちの、最後まで自宅で暮らせるようにとの思いからくる支援であっても、利用者の介護度が重くなったときは、それ以上の支援できない。そんな時、インフォーマルサービスで出来ることの限界に出会うのだろう。またDは、母体組織がしっかりしているがゆえに知名度があり、業者に比べて安い利用料が安いマンパワーになってしまわないか、また、そうはいつでもフォーマルサービスではないので、真に困っている人が使えない状況になったりもする。Cとは違う意味で、インフォーマルサービスの限界に出会うのだろう。

3. インフォーマルサービスを提供する住民グループが他機関に望む支援や連携

この項は、地域生活支援の活動をするインフォーマルグループに対して、大学という機関をとおしてどのような支援ができるのかについて検討するための項目である。「⑤活動をしていて、こんな支援(行政や地域の企業、大学、住民ボランティア等)からほしいと思ったことはありますか」という問いに対する回答となる語りを記している。これらを考察するため、回答の中の特徴的な語りを抜粋し表にしたものがTab4.である。

Aグループ

他機関との連携についてK氏は、地域の福祉専門学校と「こちらから施設の見学に行ったり、むこうから地域の活動の研修にきたりしている」と接点があるそう。また、他機関との連携については「まだそこまで進んでいない」が、「活動ではなくて、望んでいるのは、常駐窓口がほしい」「〇〇に事務所がほしい」と思っている。人には時期尚早と言われる。みんなで分担して、誰か(どこかの団体)があそこにおいて、地域の人との相談をうけるといいと思っている」と、他のグループとも連携しながら、地域の人との相談にいつでものれる体

Table4 他機関に望む支援

グループ	他機関に望む支援についてのコーディング	カテゴリー化
A	「こちらから施設の見学に行ったり、むこうから地域の活動の研修にきたりしている」「活動ではなくて、望んでいるのは、常駐窓口がほしい」「〇〇に事務所がほしいと思っている。…みんなで分担して、誰かがあそこにおいて、地域の人の相談をうけるといい」	・相談をうける窓口がほしい。
B	・「(地域包括支援センターは)非常にお世話になっているというところと、うちなんか…関わりあいなんかなあ…」 ・「介護保険の方向性とか、そのへんの方向性を示してくれるのが社協かなって。みなさん福祉のことは知らない…地域で住みなさいと言われても、地域で住むのは大変、誰を手掛かめと当事者は心配ごとが多い」 ・「学生ボランティアを有効に使って頂くというか、…是非参加してほしいと思います。うちの団体なんか年寄りばかりですから、若い人がくると喜ぶと思います」 ・「こういう活動(ちょっとしたお手伝い)をしている人は少ない。お互いに関わってお互いに見合える関係をつくりたい。この地区のボランティアをしている人のところに個人的に訪問して、知り合いづくりをしている。そういった人たちと知り合って、新しいものができるかもしれない」	・地域包括センターとの関係 ・社協への期待 ・大学が地域でできること(大学生が地域でボランティア) ・同じ活動をする他のグループとの連携
C	・「若い人に事務所に来てもらいたい」「大学は私たちを呼んでくれて、こういうことをしているということを知らせたい」 ・「奈良市内の西の方にはこの会のことは知られていない。ニーズが西からあがってこない。(西部で)活動するボランティアさんも増やさない」と ・「会員をつなぐために、全会員に情報を流すの。リサイクルバザーなどの広報。それをしないと会員はいなくなっちゃう。年に3回通信を送っている」	・大学生のボランティア参加 ・大学が、このような活動を世に知らせる(広報する)。
D	(子育て支援センター等からの家事支援の依頼等あり、行政機関との縦のつながりはあるが)「家事支援とか、共通の活動をしているところが集まったら、もっと横のつながりができたかと思う」「この前も、50坪ほどの庭の草刈りを頼まれたのだけど、自分のところではできなかったの、シルバー人材センターさんに頼んだのだけど、うちができないときに、お願いできるところがあったらいいな」	・大学が、同じような活動をする他のグループとの横のつながりづくりを支援

制を作りたいと考えているようだ。

Bグループ

他機関との連携についてI氏は、まず地域包括支援センターとの関係について「非常にお世話になっているというところと、うちなんか遠慮というか、そのへんの関わりあいなんかなあ…」と。また、介護保険サービス利用時の要支援1や2の説明について、「今、行政はどっちかという、『これはしません、これはできません』とね。そう言われると、なんか私は一生懸命やって介護保険払ろうと、なんやこれは、と不満はみんなもってるんですよ」と、地域包括支援センターに対して、住民や高齢者の側にたった対応を期待している。

また、大学等教育機関との連携については、「学生ボランティアを有効に使って頂くというか、おもしろい人生経験です。いい経験になると思うのでね、是非参加してほしいと思います。うちの団体なんか年寄りばかりですから、若い人がくると喜ぶと思います。…もっと地域に出ていって、学生もおもしろいことを経験された方が、学生さんは、ものを色々考えるのと違うかなあとそういう気がします」と、大学が地元の地域と交流することの意義や期待が返ってきた。

最後に、同じような活動をしている他のグループと

の連携についても問うた。地域での生活支援の動きは、民間の介護保険事業所にも及んでいるが、そういったところでもない、ちょっとした生活支援をしてくれるグループ同士の横のつながりについての問いに対して、「こういう活動をしている人は少ない。お互いに関わってお互いに見合える関係をつくりたい。この地区のボランティアをしている人のところに個人的に訪問して、知り合いづくりをしている。そういった人たちと知り合って、新しいものができるかもしれない」とのことであった。

Cグループ

他機関との連携についてH氏は、「若い人に事務所に来てもらいたい」「大学は私たちを呼んでくれて、こういうことをしているということ(みんなに)知らせたい」と、この活動を広く地域に根付かせることを願っているようだ。当グループの拠点は現在のところ奈良市内中心部であるが、筆者の所属する大学は奈良市西部に所在する。H氏は、「奈良市内の西の方にはこの会のことは知られていない。ニーズが西からあがってこない。活動するボランティアさんも増やさない」と、活動を広げること意欲的である。

活動会員を増やすための努力としてH氏は、「助け

あいボランティア養成講座」を奈良市ボランティアセンターで開催している。午前中の2時間、6回で参加費は無料。また、「会員をつなぐために、全会員に情報を流すの。リサイクルバザーなどの広報。それをしないと会員はいなくなっちゃう。年に3回通信を送っている」と、登録した活動会員をつなぐための様々な努力があるようである。

Dグループ

他機関との連携については、市の子育て支援センターから、「子どもの支援はできるが、産前産後の家事ができないから」と家事支援の依頼等があり、行政機関との縦のつながりはあるそうである。

しかしM氏は、「家事支援とか、共通の活動をしているところが集まったら、もっと横のつながりができたかと思う」、「この前も、50坪ほどの庭の草刈りを頼まれたのだけど、自分のところではできなかったの、シルバー人材センターさんに頼んだのだけど、うちができないときに、お願いできる場所があったらいいな」と、家事支援をしているグループ同士の横のつながりの必要性を感じているようである。

このようなことから、4つのグループの他機関に望む支援(Table4)について考察してみると、Aは、グループが活動し始めてまだ1年ということもあり、課題というよりは、これからの夢や目標にむけての場(空間)を必要としている。地域でのオープンな相談窓口があれば、もっとさまざまな人のニーズが汲み取れるとの思いからである。また、AとBの違いは、Aは、自治会や地区社協の世話人が母体となってできたグループであり、当然、社協や地域包括支援センターとのつながりも強い。しかし、Bは、代表が個人的に立ちあげたグループであり、社協や地域包括支援センターとのつながりはこれからであるが、同じ目的をもつ他のグループとの連携は進行中である。また、Bは著者が所属する大学にも近く、大学がより門を広げて地域へ出てくること、そして、学生が地域の住民と交流することでの相乗効果に期待している。

また、すでに組織として着実に歩んでいるCとDにとって大学への期待は大きい。たとえば、学生が現場に出て交流することはもとより、大学という場をつかっただけの同じ活動をするグループの横のつながりづくりの支援である。また、大学という学問の府が持つ情報発信力を用いて、地域で活動するグループの知名度をあげる支援もある。

おわりに

1. インフォーマルサービスを展開するグループの現状と課題

本研究の第1の目的は、地域でインフォーマルサービスを展開するグループの現状と課題を明らかにすることであった。4つのグループは、それぞれの地域で、それぞれの社会資源を基盤として、その成りたちにおいて、また、その活動内容において、特徴をもっていた。

地域でインフォーマルサービスを提供するためには、まず、その基盤をもつことであろう。自治会や地区社協といった安定した基盤をもつことは、会員間や利用者への広報等で役立つ。また、社協や地域包括と関係をもつことは、地域の社会資源を広く活用できる鍵であろう。4つの住民グループは、住民の「ちょっとした支援」を目的に、インフォーマルサービスを展開するために立ちあげた組織である点で共通している。しかし、その形態は、「地縁型組織」から一步外に踏み出したグループ、「地縁型組織」から発展した「テーマ型組織」、住民がNPO法人を立ち上げた「テーマ型組織」、生活協同組合を基盤とする「テーマ型組織」であり、それぞれの経緯によってグループとしての形態は異なる。

まず、どのグループにも共通していた課題が、サービスの担い手の減少(または不足)であった。しかし、高齢化している現代社会において、止めようのない事実であるからこそ、この問題を正面から受け止め、「自分たちの老後は自分たちで・・・」と立ち上がった人たち(グループ)であるゆえに、どのグループも「若い人がいない」との嘆きはなかった。それよりも、「いかに住民を巻き込んで」と今後の方策を検討中のようにみえた。

次の課題は、インフォーマルサービスゆえの限界である。重度な介護、高度な専門技術となると、住民たちのボランティアな活動では限界がある。また、別の意味でのインフォーマルサービスの限界は、インフォーマルサービスだから安い、ということで乱用される心配があることである。また、安くてもインフォーマルサービスということで、利用者には制度からの補助がおりないという矛盾があることもわかった。

考えてみると、フォーマルサービスはここからここまで、出来ること出来ないことがはっきりと示されている。そのようなサービスができないのがインフォーマルサービスであり、逆にフォーマルサービスで出来ないことが出来るのがインフォーマルサービスの長所であ

る。この長所は、受け手の住民にとっては「かゆいところに手の届く」有難いサービスであるとともに、サービスを提供する側にとっては、サービス内容の幅や底、限界が見えない「不透明」なサービスであるかもしれない。このようなことは、これらインフォーマルサービスを展開する住民グループの強みであるとともに、課題のひとつともいえよう。

2. インフォーマルサービスを展開するグループが他機関や大学に望む支援

本研究の第2の目的は、インフォーマルサービスを展開するグループに対して、他機関、とくに地元にある社会資源のひとつとしての大学が、どのような関わりや支援ができるかについて検討することであった。

まず、社協や地域包括支援センターに望む支援としてでたのが、身近な住民サイドでの支援である。介護保険制度については、普及し浸透しているように思えるが、まだ、実際に支援を必要な高齢者が、その内容をよく理解していないということもよく聞く。これらの情報提供と身近な相談を受けてくれる機関として、より期待されているといえる。

つぎに、本題の大学ができる支援についてであるが、学生が、ボランティアとして広く地域に出ていくことは、学生にとって大きな学びであるだけでなく、地域で活動する人々、とくに高齢の活動者にとって大きな元気のもとになるといえる。そういう意味では、学生が、その活動に興味をもって参加することは、実際にインフォーマルサービスを展開する住民グループにとって大きな支援となるだろう。

また、大学は、教育機関・研究機関としての大学のハードとソフトを用い、地域住民や住民グループが横に繋がるシステムづくりをすることが有用であることがわかった。ここでは、同じ活動をするグループに集まってもらうことで交流を深めてもらえるかもしれない。また、シンポジウム等をおして、グループとグループ、住民と住民、そして、グループと住民を結ぶ点と点を線につなげ、線と線を面に広げる支援ができるかもしれない。このようなことは、大学が媒体としての役割をもって支援することでもあり、地域の小さな活動を多くの住民に広め、地域住民の地域への関心を深めることもできるかもしれない。

このように、高齢化する大学の地元地域において、大学としてどのような支援ができるかについて考えたが、インフォーマルサービスを展開する住民グループ

の活動やその課題についての理解については充分とはいえず、今後は、フォーカスグループ面接等をおして、住民グループとそれらの課題についてのさらなる理解を深めたい。また、地元地域で「ちょっとした支援」を展開する自治会や地区社協といったより小規模の地縁型組織や住民のニーズについての実践研究を深め、大学が地域に貢献できることについての研究をさらに深めたいと考える。

謝辞

今回、実際に活動されているお忙しい中で時間をさき、誠実に丁寧にお答えくださったグループのみなさま、そしてご協力頂いた市社協のみなさまに心より感謝申し上げます。

注

¹ 木村 泰子 (2011) :高齢者の相談行動と『心配ごと』についての一考察—T市社会福祉協議会の相談事業に関する資料から— 帝塚山大学心理福祉学部紀要第7号59-71

高齢者と一般についてのその相談内容の結果を比較・検討すると、第1に、一般の相談内容は、法律や女性や子どもの福祉の問題を扱う相談がほとんどを占めているのに対し、高齢者の相談内容は、多くの項目に分散していること、第2に、高齢者の相談には「その他」の項目の占める割合が高いということ、第3に、高齢者の相談には「苦情相談」の占める割合が一般に比べて高いということがわかった。

² 木村 泰子 (2013) :高齢者の「心配ごと」と地域活動についての一考察(2)—高齢者の災害時避難行動から— 帝塚山大学心理学部紀要 第2号87-102. 災害発生時によりスムーズな避難をするためには、高齢者自身の備えはもとより、支援する側が、独居高齢者や高齢核家族世帯の安否確認、安全な避難所への具体的な運搬方法を決めておくことが、高齢者死亡の減少につながる。今後は、災害時要援護者リスト等を住民が納得する形でどのように作成し活用するかが大きな課題であろう。

³ 木村 泰子 (2012) :高齢者の「心配ごと」と地域活動についての一考察 帝塚山大学心理学部紀要 第1号25-45. 平成23年9月10日から9月24日にかけて、NPO法人「高槻の高齢社会をよくする会」の会員253名を対象に、郵送法により調査票を配布、自計式回答を返送。有効回収数は165名(女性146名、男性19名)で、回収率は66.0%。基本属性、健康状態・日常生活に関する基本事項、近所づきあいや地域のつながりに関する事項、地域での手助けや福祉サービス、地域福祉活動等に関する事項で構成した。

⁴ 前掲3 「手助けや福祉サービスのニーズとその担い手の項で、「利用したいサービス」として多いものから、①「急に具合が悪くなったときの手助け」(61.8%)、②「災害時の避難の手助け」(47.9%)、③「ちょっとした力仕事」(44.2%)、④「気軽にに行ける自由な居場所の提供」(41.2%)、⑤「通院の送迎や外出の手助け」(37.6%)、

⑥「安否確認の声かけ」(37.0%), ⑦「食事づくりや掃除・洗濯の手伝い」(35.8%), ⑧「話し相手や相談相手」(34.5%), ⑨「ちょっとした買い物やゴミ出し」(31.5%), ⑩「食事の差し入れ」(25.5%)の順であった。

⁵ 東京都台東区社会福祉協議会では、「はつらつサービスの一環として、高齢者や障がいがある方の日常生活での身の回りの『ちょっとした困りごと』を支援するため、身の回りの応援サービスを行っています」とし、サービス内容は、「30分以内で終了する緊急性、危険性、専門性、継続性のない簡易な活動」とされている。

⁶ 新明解国語辞典 (2012) 山田忠雄他編 三省堂 1148

ニッチとは「他者が進出していない、新しい市場となる可能性のあるところ。ニッチ市場、ニッチ産業(すきま産業)」

⁷ 川上富雄 (2011) :社会福祉基礎構造改革と地域支援 新 社会福祉援助の共通基盤 第2版(下) 社団法人日本社会福祉士会編 中央法規出版 22-37

⁸ 加山弾 (2011) :自治体・町内会とNPO—福祉NPOの創出・連携の事例 地域におけるつながり・見守りのかたち—福祉社会の形成にむけて 東洋大学福祉社会開発研究センター 中央法規出版 112-128

⁹ 草平武志(2011) :社会資源・ネットワーク開発 新 社会福祉援助の共通基盤 第2版(下) 社団法人日本社会福祉士会編 中央法規出版 82-92「住民参加型在宅福祉サービスとは、非営利原則により、住民相互の助け合いのもとに行われる比較的安価な利用料で提供される在宅福祉サービスであり、さまざまなニーズに柔軟かつ即時に対応できるものである。住民が独自に開発したものや、社会福祉協議会、消費生活協同組合、農業協同組合が組織化したもの、行政の移行で成立したものなど多様である」としている。

¹⁰ 1993年の中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会意見具申「助け合いの精神に基づき、受け手と担い手との対等な関係を保ちながら謝意や経費を認め合うことは、ボランティアの本来的な活動からはずれるものではない」

¹¹ 奈良県(2013) :平成25年度高齢者福祉対策の概要 奈良県の高齢化の現状 1-3 のなかで平成24年10月1日現在の総人口が366,165人、内65歳以上が90,969人で高齢化率24.84%としている。

¹² 奈良市地域福祉活動計画(普及版)(2004) :社会福祉法人奈良市社会福祉協議会 平成16年9月再版 奈良市の地域福祉の課題8-17 ここで、奈良市の世帯数や産業構造等の地域特性によって地域類型化を行い5つに分類されている。第Ⅰ類型は、世帯数が横バイで人口密度が「高い」・「中位」の旧市街地域。第Ⅱ類型は、世帯数が「急増」・「増加」で人口密度が「高い」・「中位」の北部ニュータウン。第Ⅲ類型は、世帯数が横バイで人口密度が「非常に低い」東・南部農山村地域。第Ⅳ類型は、「専門・技術的職業」、「管理的職業」、「事務」従事者数の割合が比較的高い西部住宅開発地域。第Ⅴ類型は、「運輸・通信」、「生産・労務作業」従事者数の割合が比較的高い中・南部地域である。

¹³ 前掲8

¹⁴ ならコープ「コープたすけあいの会」20周年記念誌

2009年5月、コープたすけあいの会は「一人は万人のために、万人は一人のために」の精神に基づき、組合員に家事援助活動を行い、自助努力を支え安心して暮らせる地域づくりを目標とされた。

参考文献

中島民恵子, 田嶋香苗, 金圓景(他), 奥田祐子, 冷水豊, 平野隆之. 地域特性に即したインフォーマルケアの実践課題抽出の試み(1): 高齢化が進む大都市近郊の春日井市S地区での調査から. 日本福祉大学社会福祉論集(125), 日本福祉大学, 2011, 103-119.

佐藤貞良. 新しい社会福祉支援システムと社会福祉行議会の役割. 社会福祉研究第99号『特集: 地域社会と社会福祉支援システムの新たな構築—担い手のあり方を問う—』, 財団法人鉄道弘済会, 2007, 37-43.

加山弾. 自治体・町内会とNPO—福祉NPOの創出・連携の事例のもとに. 東洋大学福祉社会開発研究センター編『地域におけるつながり・見守りのかたち—福祉社会の形成にむけて—』, 中央法規出版, 2011, 112-128.

小林良二. 地域生活支援システムの現状と課題. 社会福祉研究第99号『特集: 地域社会と社会福祉支援システムの新たな構築—担い手のあり方を問う—』, 財団法人鉄道弘済会, 2007, 31-36.

小林良二. 虚弱な高齢者に対する地域住民の「見守り」について. 東洋大学福祉社会開発研究センター『地域におけるつながり・見守りのかたち—福祉社会の形成にむけて—』, 中央法規出版, 2011, 300-325.

山口麻衣, 冷水豊, 石川久展. “フォーマルケアとインフォーマルケア組み合わせに対する地域高齢者住民の関連要因.” 社会福祉学49(2), 2008, 123-134.

斉藤雅茂, 冷水豊, 山口麻衣, 武居幸子. 大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴. 社会福祉学50(1), 社会福祉学会, 2009, 110-122.

田嶋香苗, 中島民恵子, 金圓景, 斉藤雅茂, 冷水豊, 平野隆之. 地域特性に即したインフォーマルケアの実践課題抽出の試み(2)—福祉でまちづくりを目指す高浜市での調査から—. 日本福祉大学社会福祉論集125号, 日本福祉大学, 2011, 121-134.

石川久展, 冷水豊, 山口麻衣. 一般高齢者のソーシャルネットワークと地域特性との関連に関する研究; ソーシャルネットワークの地域特性別分析の試み. ルーテル学院研究紀要; テオロギア・ディアコニア41, 2007, 1-12.

荻沢友一. 住民主体による見守り活動普及への促進要因に関する研究—富山県小矢部市A地区での事例から—. 研究論文, 地域福祉研究No.41, 日本生命済生会事業局, 2013, 91-100.

谷口政隆. 地域社会の福祉力とは何か—地域創成のエネルギーを生み出して行くために—. 社会福祉研究第99号『特集: 地域社会と社会福祉支援システムの

新たな構築－担い手のあり方を問う－』, 財団法人
鉄道弘済会, 2007, 23-30.

Informal Services Based on Residents' Initiative and Cooperation with Universities

Yasuko KIMURA

Abstract

Some support that elderly people require in community life is often not provided by formal services such as nursing-care insurance systems. A series of studies by the author about "worries" of elderly people indicated that many elderly people want to receive "minor support," i.e., informal services when they suddenly become ill, when escaping a disaster, or when heavy labor is needed.

Based on these findings, this study focused on four resident groups that have developed informal services in the aging local community of our university. The study also surveyed the origin and history of activities, their present status, and subjects and needs emerging from these activities. It then considered the ideal way of supporting them. A common problem for these four groups is a lack of volunteers, especially for stable groups that have continued activities for many years and sense the limited power of an informal group more strongly. Furthermore, to promote establishment and diffusion of informal services in the community, universities can both dispatch student volunteers and provide support for establishing lateral connections between groups and support including media for announcing these informal groups to local residents.

Keywords: Minor support, informal service, resident group